



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場会社名 フマキラー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4998 URL http://www.fumakilla.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大下 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 高範 TEL 0829-55-2112
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	12,960	14.7	1,676	20.7	1,696	17.9	1,032	16.2
27年3月期第1四半期	11,294	6.5	1,388	4.0	1,439	7.5	889	20.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,111百万円 (1.4%) 27年3月期第1四半期 1,096百万円 (△11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	37.13	—
27年3月期第1四半期	31.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	31,452	11,039	29.2	330.39
27年3月期	29,809	10,226	27.9	298.73

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 9,187百万円 27年3月期 8,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,400	13.4	1,520	6.4	1,550	6.4	900	2.7	32.36
通期	35,000	5.1	1,520	5.0	1,650	5.6	870	2.1	31.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	32,980,000株	27年3月期	32,980,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,171,567株	27年3月期	5,170,951株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	27,808,602株	27年3月期1Q	27,852,949株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当資料における業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定の要素を含んでいます。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	10
(1) 販売実績	10
(2) 海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

指標等	27年3月期 第1四半期累計	28年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
売上高	11,294	12,960	1,665	14.7
営業利益	1,388	1,676	287	20.7
経常利益	1,439	1,696	257	17.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	889	1,032	143	16.2
1株当たり四半期純利益	31円92銭	37円13銭		

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)におけるわが国の経済は、企業収益の改善や株式相場の上昇などを要因として緩やかな回復基調ではあるものの、円安による原材料価格上昇の影響や、世界経済におけるギリシャ債務問題など、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは「ひとの命を守る。ひとの暮らしを守る。ひとを育む環境を守る。わたしたちは、世界中の人々がいつまでも安心して快適に暮らすことのできる社会づくりに貢献していきます。」という経営理念のもとで、コア事業の殺虫剤、家庭用品、園芸用品の成長カテゴリーに新価値創造型新製品を積極的に投入し、既存事業の強化・育成を図るとともに、コストダウンや経費の効率的な運用等による利益構造の改革及び海外事業の強化拡大等の課題に努めてまいりました。

国内売上につきましては、主力の殺虫剤、園芸用品の売上が好調に推移し、国内合計では前年同期比11.6%増の89億51百万円となりました。一方、海外売上については、海外子会社の売上が順調に推移したことにより、円貨ベースでは前年同期比22.4%増の40億8百万円(為替変動の影響を除くと19.0%増)となりました。その結果、売上高は前年同期比14.7%増の129億60百万円(為替変動の影響を除くと13.8%増)となりました。

売上原価は、前年同期より12億37百万円増加し82億89百万円となりました。その結果、売上原価率は64.0%で、商品の売上構成の変動や為替変動(円安)による仕入価格の増加等により前年同期より1.5ポイント増となりました。

これらの結果、売上総利益は46億70百万円(前年同期比10.1%増)となり、返品調整引当金繰入後の差引売上総利益は44億8百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、殺虫剤の新製品を中心に積極的な広告宣伝を行ったこともあり、前年同期比9.2%増の27億31百万円となりました。これらの結果、営業利益は16億76百万円(前年同期比20.7%増)、経常利益は16億96百万円(前年同期比17.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億32百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

なお、当社グループは、殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は上半期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえております。一方、人件費や諸経費(広告宣伝費のような政策費を除く)は固定費として、年間を通じてほぼ均等に発生するため、事業年度の四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	27年3月期 第1四半期累計	28年3月期 第1四半期累計	増減額	増減率 (%)
殺虫剤	9,422	10,690	1,267	13.5%
家庭用品	204	190	△13	△6.7%
園芸用品	808	1,023	215	26.6%
防疫剤	384	460	76	20.0%
その他	474	594	119	25.2%
合計	11,294	12,960	1,665	14.7%

殺虫剤部門につきましては、国内において、今年を感染症対策元年として位置づけ、快適をつくる殺虫剤からひとを守る殺虫剤として有効成分をより高濃度に配合した世界基準の「効きめプレミアムシリーズ」を新発売しました。危険な虫を24時間ガードする「フマキラープレミアム」、虫よけしながら5つの香りが楽しめる「フマキラー虫よけアロマ線香」、ペープ史上最強の15倍効果の携帯用虫よけ「どこでもペープ プレミアム」の3アイテムのプレミアムシリーズに加え、需要が拡大しているワンタッチ式の次世代蚊取り「おすだけペープ」シリーズや長時間虫よけ効果が持続する医薬品の「スキンペープミスト」、天然成分で肌にやさしい虫よけ「スキンペープミストナチュラル」等の新製品を投入した結果、これらの新製品が売上に寄与し、殺虫剤全体の売上が好調に推移しま

した。一方、海外におきましては、P. T. FUMAKILLA INDONESIAや、FUMAKILLA Malaysia Bhdを筆頭としたフマキラーアジアグループ等の海外子会社の売上が現地通貨ベース、円貨ベースのいずれも伸長し、国内及び海外の殺虫剤合計の売上高は前年同期比13.5%増の106億90百万円（前年同期比12億67百万円増）となりました。

家庭用品部門につきましては、主力のアルコール除菌剤の売上が好調に推移した一方で、直前期に販売した花粉関連商品の返品が前期と比較すると増加した結果、家庭用品合計の売上高は前年並みの1億90百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

園芸用品部門につきましては、びっくり噴射で猫の侵入を防ぐ「猫まわれ右びっくりスプレー」などの新製品が売上に寄与したことに加え、食品成分生まれの殺虫殺菌剤「カダンセーフ」シリーズ、ヤブ蚊のいない快適空間が8時間続く「カダン ヤブ蚊バリア」などの園芸用不快害虫用殺虫剤の売上が好調に推移し、園芸用品合計の売上高は前年同期比26.6%増の10億23百万円（前年同期比2億15百万円増）となりました。

防疫剤部門は4億60百万円（前年同期比76百万円増、20.0%増）、その他の部門は5億94百万円（前年同期比1億19百万円増、25.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ16億42百万円増加し、314億52百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5億62百万円、受取手形及び売掛金が7億29百万円、短期繰延税金資産が3億56百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べて8億29百万円増加し、204億12百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金が7億16百万円、電子記録債務が18億42百万円、未払法人税等が7億21百万円、売上割戻引当金が8億56百万円、返品調整引当金が2億60百万円増加した一方で、短期借入金が34億28百万円、長期借入金が1億34百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べて8億12百万円増加し110億39百万円となりました。なお自己資本比率は1.3ポイント増加し29.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては平成27年5月11日の決算発表時点と変更はありません。なお、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,147,437	3,709,872
受取手形及び売掛金	8,274,500	9,004,145
電子記録債権	4,260	53,519
商品及び製品	3,370,927	3,140,613
仕掛品	640,724	668,550
原材料及び貯蔵品	1,402,765	1,436,108
その他	1,470,495	1,778,978
貸倒引当金	△1,052	△1,115
流動資産合計	18,310,059	19,790,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,109,698	2,030,773
機械装置及び運搬具(純額)	1,239,922	1,185,812
工具、器具及び備品(純額)	169,606	181,217
土地	705,978	705,200
リース資産(純額)	138,324	127,719
建設仮勘定	64,014	90,561
有形固定資産合計	4,427,545	4,321,285
無形固定資産		
のれん	1,315,573	1,183,113
商標権	1,218,017	1,129,543
その他	668,190	627,377
無形固定資産合計	3,201,781	2,940,034
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525,650	4,076,052
退職給付に係る資産	34,309	52,936
その他	510,656	500,916
貸倒引当金	△200,407	△229,488
投資その他の資産合計	3,870,208	4,400,416
固定資産合計	11,499,535	11,661,737
資産合計	29,809,595	31,452,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,265,844	3,982,099
電子記録債務	1,869,190	3,711,276
短期借入金	6,344,533	2,916,515
1年内返済予定の長期借入金	301,283	372,780
リース債務	42,500	41,171
未払法人税等	214,746	936,551
賞与引当金	427,166	131,700
役員賞与引当金	20,500	—
売上割戻引当金	98,532	954,683
返品調整引当金	499,845	760,774
その他	2,678,545	2,795,838
流動負債合計	15,762,688	16,603,391
固定負債		
長期借入金	1,940,052	1,805,465
リース債務	88,685	79,183
退職給付に係る負債	289,728	283,345
役員退職慰労引当金	444,683	441,012
資産除去債務	8,988	9,031
その他	1,047,963	1,191,300
固定負債合計	3,820,100	3,809,340
負債合計	19,582,789	20,412,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,698,680	3,698,680
資本剰余金	2,105,774	2,105,908
利益剰余金	2,446,171	3,258,337
自己株式	△1,568,006	△1,568,436
株主資本合計	6,682,619	7,494,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	859,055	1,218,591
為替換算調整勘定	786,357	487,182
退職給付に係る調整累計額	△20,739	△12,557
その他の包括利益累計額合計	1,624,673	1,693,217
非支配株主持分	1,919,512	1,851,973
純資産合計	10,226,805	11,039,679
負債純資産合計	29,809,595	31,452,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	11,294,618	12,960,287
売上原価	7,052,107	8,289,582
売上総利益	4,242,511	4,670,705
返品調整引当金戻入額	108,303	160,098
返品調整引当金繰入額	459,614	422,528
差引売上総利益	3,891,200	4,408,276
販売費及び一般管理費	2,502,322	2,731,725
営業利益	1,388,877	1,676,550
営業外収益		
受取利息	3,729	12,361
受取配当金	34,837	37,617
その他	70,634	35,534
営業外収益合計	109,202	85,513
営業外費用		
支払利息	25,535	21,878
売上割引	28,985	23,874
為替差損	—	16,335
その他	4,328	3,127
営業外費用合計	58,849	65,216
経常利益	1,439,230	1,696,847
特別利益		
固定資産売却益	5,064	9,669
負ののれん発生益	6,596	—
特別利益合計	11,661	9,669
特別損失		
固定資産除売却損	—	846
特別損失合計	—	846
税金等調整前四半期純利益	1,450,892	1,705,670
法人税、住民税及び事業税	926,150	949,762
法人税等調整額	△401,911	△357,309
法人税等合計	524,239	592,452
四半期純利益	926,652	1,113,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,629	80,547
親会社株主に帰属する四半期純利益	889,023	1,032,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	926,652	1,113,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,455	359,536
為替換算調整勘定	55,336	△370,180
退職給付に係る調整額	10,954	8,644
その他の包括利益合計	169,745	△1,998
四半期包括利益	1,096,398	1,111,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,042,997	1,101,213
非支配株主に係る四半期包括利益	53,401	10,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,324,375	2,852,331	11,176,707	117,911	11,294,618
セグメント間の内部売上高又は振替高	298,327	267,738	566,066	—	566,066
計	8,622,703	3,120,070	11,742,773	117,911	11,860,685
セグメント利益	1,214,482	97,248	1,311,730	5,115	1,316,846

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,311,730
「その他」の区分の利益	5,115
セグメント間取引消去	72,478
その他の調整額	△447
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388,877

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	東南アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,247,005	3,577,519	12,824,524	135,762	12,960,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	383,698	458,710	842,409	—	842,409
計	9,630,704	4,036,230	13,666,934	135,762	13,802,697
セグメント利益	1,186,789	436,764	1,623,554	8,932	1,632,486

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、メキシコの現地法人の事業活動を含んでいます。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,623,554
「その他」の区分の利益	8,932
セグメント間取引消去	44,063
四半期連結損益計算書の営業利益	1,676,550

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売実績

販売実績

(単位：千円)

事業区分	前第1四半期連結累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	9,422,432	83.4
家庭用品	204,689	1.8
園芸用品	808,500	7.2
防疫剤	384,058	3.4
その他	474,937	4.2
合計	11,294,618	100.0

事業区分	当第1四半期連結累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,690,326	82.5
家庭用品	190,888	1.4
園芸用品	1,023,880	7.9
防疫剤	460,829	3.6
その他	594,362	4.6
合計	12,960,287	100.0

事業区分	前連結会計年度 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	25,644,107	77.0
家庭用品	2,093,893	6.3
園芸用品	2,068,428	6.2
防疫剤	1,325,481	4.0
その他	2,176,436	6.5
合計	33,308,347	100.0

(注) 金額は純売上高(消費税等抜き)によっております。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,932,975	343,216	3,276,191
II 連結売上高 (千円)	—	—	11,294,618
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.0	3.0	29.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,648,539	360,197	4,008,736
II 連結売上高 (千円)	—	—	12,960,287
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	28.1	2.8	30.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、ミャンマー

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く) であります。